

令和7年度 学校評価 最終報告

教育活動

石川県立医王特別支援学校

重点目標	具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	判定基準	分析（結果と課題及び改善策等）
(1) 授業実践力と専門性の向上	① 教科の見方・考え方の視点を意識した授業づくり 指導実践の共有	教務課	授業実践等を共有する中で、授業の工夫・改善に取り組んだ授業が2つ以上行った教員の割合が A：80%以上 B：70%以上 C：60%以上 D：60%未満	回答数：12名 2つ以上：9名 1つ以上：3名 達成なかった：0名 2つ以上：75%	B以上で達成 C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：B 課題：授業改善を2つ以上の授業で行った教員は75%であったが、全員が授業改善するには至らなかった。取り組み期限の周知が必要であるとともに、さらに職員が授業について積極的な情報交換等をする場面を設ける必要がある。 改善策：アンケート結果を早い時期に教員へ還元し取り組みの可視化を図る。また実践を検討・共有しやすい環境を整える。
	② 指導実践の共有	病棟訪問教育 小中高 教頭	授業参観時における3項目のアンケート結果をもとに、個々の実態に応じて教材や支援の工夫等がされて、満足している保護者の割合が A：3項目が90%以上 B：2項目が90%以上 C：1項目が90%以上 D：全てが90%未満	実施回数4回 1回目：B 90%以上が2項目 2、3回目：A 90%以上が3項目	B以上で達成 C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 課題：児童生徒との関わり方や指導について見直しを図り、アンケートでは全項目で満足度90%以上を達成した。保護者からの評価を受けて授業改善に継続的に努める必要がある。 改善策：保護者アンケートを単なる評価確認に留めず、保護者の「気づき」を授業改善の具体的な指針として活用するサイクルを定着させる。
	③ ICT活用能力の向上	総務課	教職員を対象として、5月と1月のGIGAのスキルチェックをもとに、 A：1/2以上の教員のポイントがあがった B：1/3以上の教員のポイントがあがった C：1/4以上の教員のポイントがあがった D：1/5以上の教員のポイントがあがった	研修実施回数6回 回答数：14名 うち、11名にポイント上昇が見られた。	B以上で達成 C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 課題：職員のスキルチェックには上昇がみられたが、詳しく分析すると教員自身の習熟度と自己評価の乖離があった。スキルの実態を把握できる指標やアンケート項目そのものの再検討が必要である。 改善策：従来の操作スキル習得中心の研修から、授業や校務での具体的な活用事例の共有へと重点を移して、研修方法を活用場面がイメージしやすいように再構築する。
(2) 安心安全な学校づくり	① 安全防災対策の充実	指導課 防災担当	防災教育年間計画を立案し、新たに防災に関する授業や訓練等を企画・実施した回数が A：年間3回以上 B：年間2回 C：年間1回 D：できなかった	年間の新たな取り組みの実施回数 授業：0回 訓練：0回 研修：3回 その他：なし	B以上で達成 C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 課題：年に3回新たな研修を企画・実施した。医王病院の災害対応訓練に合わせて入院中の児童生徒の引き渡し訓練を実施したり、病院の対応を確認したりした。児童生徒の動きや病院との連絡方法等の細かい改善点が見えてきた。 改善策：防災研修や避難訓練は時間帯や想定条件等を変えながら繰り返し行う。次年度は外部専門家の協力を得ながらマニュアルや訓練の見直しに取り組んでいく。
(3) 業務の効率化	① 効率的校務処理の推進	教頭	各課等において業務内容の課題を上げて共通理解を図り、効率的に校務処理を行うため、データファイルの管理や電子化、手順書やファイル等の見直しなどの見直しを行った課が A：全ての課 B：2つの課 C：1つの課 D：ない	改善を行った課 全ての課で業務改善を行った。	B以上で達成 C、Dの場合は工夫改善を図る。	結果：A 課題：全課で実質的な負担軽減が進んだが、電子データや既存簿冊の分類・整理が追いついておらず、必要な情報へ即座にアクセスできない点が課題として残った。 改善策：各サーバー内のデータや簿冊の管理ルールを確認し、再構築する。情報の検索性を高めて業務の属人化を解消し、適切な業務分担と合わせ、教員が教育活動に注力できる持続可能な執務環境を完成させる。
学校関係者評価委員会の評価			<ul style="list-style-type: none"> 保護者アンケートを活用した授業改善は良い取り組みである。今後も保護者アンケートは活用し、個別指導計画等の目標と照らし合わせて授業改善を行ってほしい。 児童生徒の様子の見取り、実態把握については全職員の意見を反映させるために職員研修の実施方法の工夫が必要である。 避難訓練で出た課題を、危機管理マニュアルに反映させるなどして、実際に役に立つ安全防災体制を整えていく必要がある。 地域に本校の取り組みを知ってもらうために、今年度作成した学校パンフレットを次年度も作成し、広く配付するべきである。 			
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた改善点			<ul style="list-style-type: none"> 保護者アンケートは次年度も継続し、個別指導計画の目標等についても授業参観等を通して保護者の意見が聞ける場面を設ける。 児童生徒の実態把握、様子を見取りについては、少人数で研修に取り組める実施方法を検討する。 外部専門家の協力を得ながら、危機管理マニュアルの改訂や安全防災についての研鑽を深める。 			